

地域の経済動向調査（平成 28 年度）

1. 地勢

香春町は福岡県の東北部に位置し、北部は北九州市小倉南区、南部は赤村、大任町、東部はみやこ町、西部は田川市、福智町に接している。福岡市から京都郡苅田町に至る国道201号線、北九州市から久留米市に至る国道322号がクロスする結節点にあり、田川方面への玄関として交通の要衝となっている。（第4次香春町総合計画より一部抜粋。）

2. 香春町の経済水準（田川市・北九州市小倉南区との比較）

指標値

市町名	人口	事業所数	昼間人口	課税対象所得(千円/人)	卸売年間販売額(千円/人)	小売年間販売額(千円/人)	製造品出荷額(千円/人)	消費購買力(百万円)
香春町	11,624	359	10,724	840	189	468	916	15,042
田川市	49,451	2,430	55,716	909	287	1,032	1,302	64,668
小倉南区	214,980	6,767	192,448	1,245	956	780	576	276,792

経済水準（偏差値）

市町名	市場規模	成長度	中心地性	富裕度	産業中心地性	消費購買力	都市開発水準	総合評価
香春町	42.69	46.34	46.41	38.52	45.97	42.42	41.60	43.42
田川市	47.92	49.54	56.93	41.49	49.79	47.56	50.60	49.12
小倉南区	64.48	49.85	48.50	56.04	48.68	69.54	76.35	59.06

住民基本台帳人口でみると田川市は香春町の約 4.2 倍、北九州市小倉南区は香春町の約 18.5 倍となっており、民営事業所数では田川市が約 6.7 倍、北九州市小倉南区が約 18.8 倍と香春町を大きく引き離している。偏差値による経済水準を見ると、「中心地性」の項目において香春町は平均の 50 を下回っており、田川市に約 10 ポイント離されている。「中心地性」評価に用いている指標は昼夜間人口比及び小売中心地性で、この指標が低調である故に購買力及び労働力等の町外への流出が予測される。

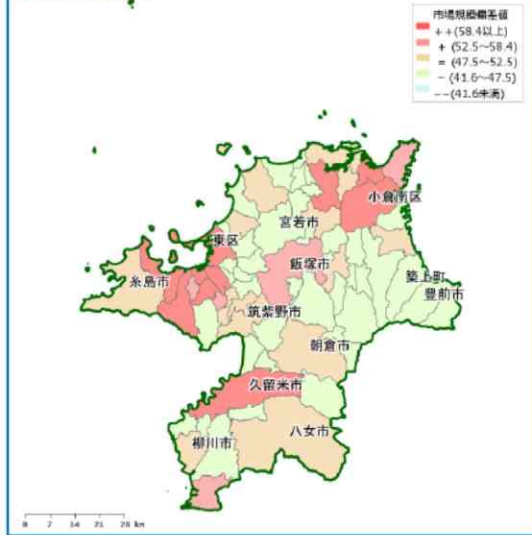
福岡県内の市区町村との偏差値において、全ての項目で低評価となっており、「富裕度」については特に低水準である。

参考レポート

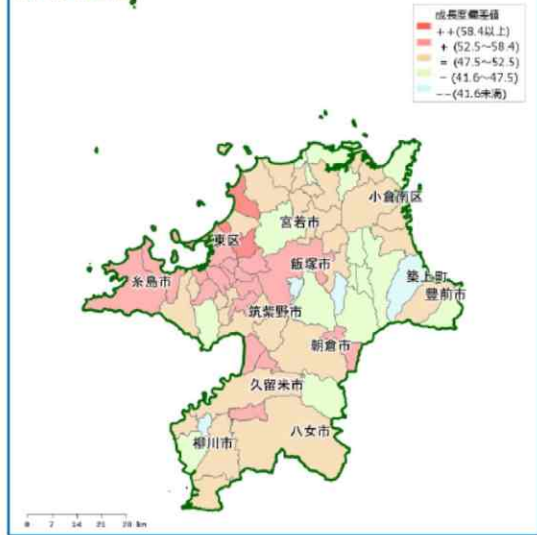
市場情報評価ナビ MieNa

- ・都道府県内 全市区町村比較 評価レポート
- ・特定市区町村 評価レポート

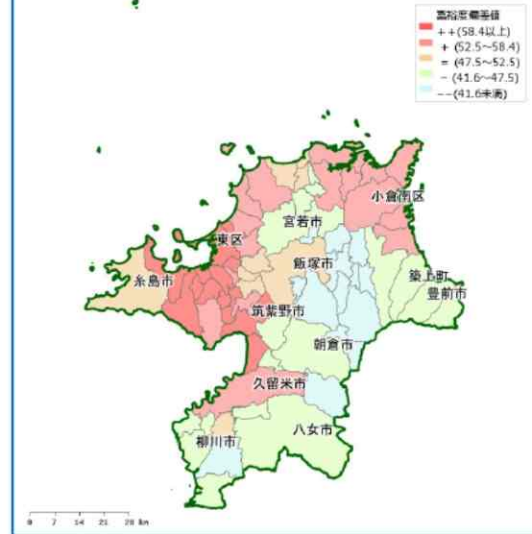
市場規模偏差値



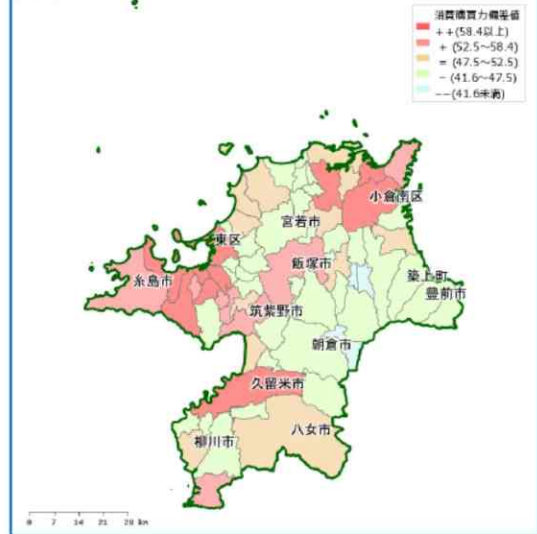
成長度偏差値



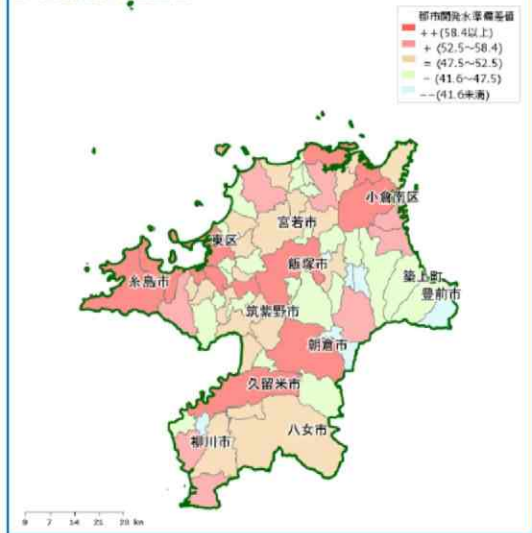
富裕度偏差値



消費購買力偏差値



都市開発水準偏差値



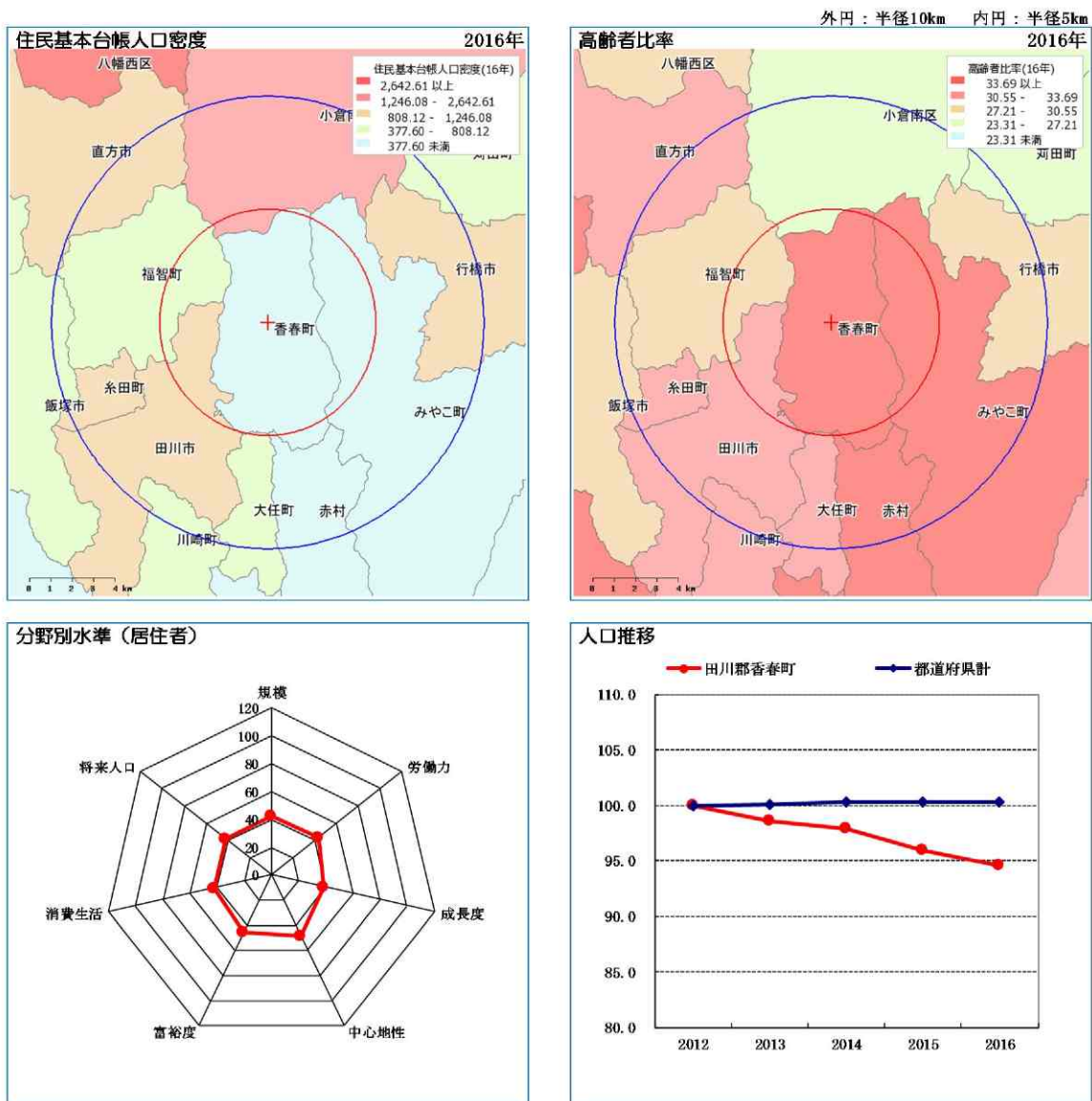
3. 香春町の経済的特徴

■ 居住者の特徴

非常に高水準の分野はなく、逆に非常に低いと判定される分野は「成長度」である。

非常に高水準にある主な指標は、年代では「60代」「70歳以上」比率、労働力分野では「完全失業者比率」比率、消費支出では「保健・医療関連」の比率である。

人口の将来予測では、2020 年の人口は、2010 年から-12.95%減少した 10,172 人と予測される。また、高齢者(65 歳以上)比率は 2010 年の 36%から 40%に増加すると予測される。

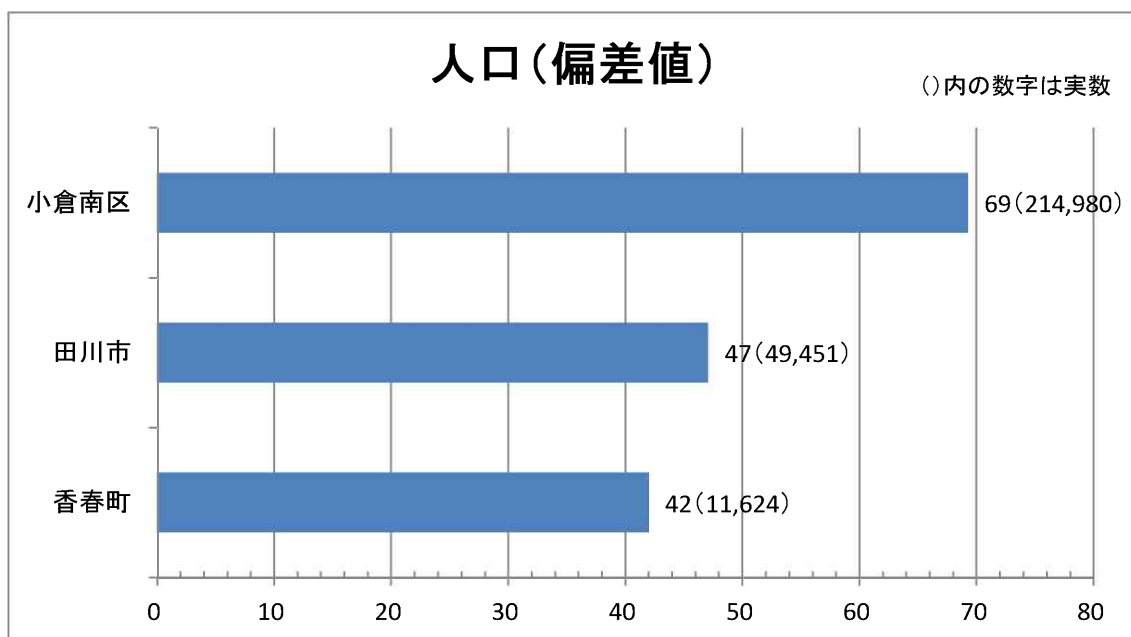


※基準年を100とした指数。

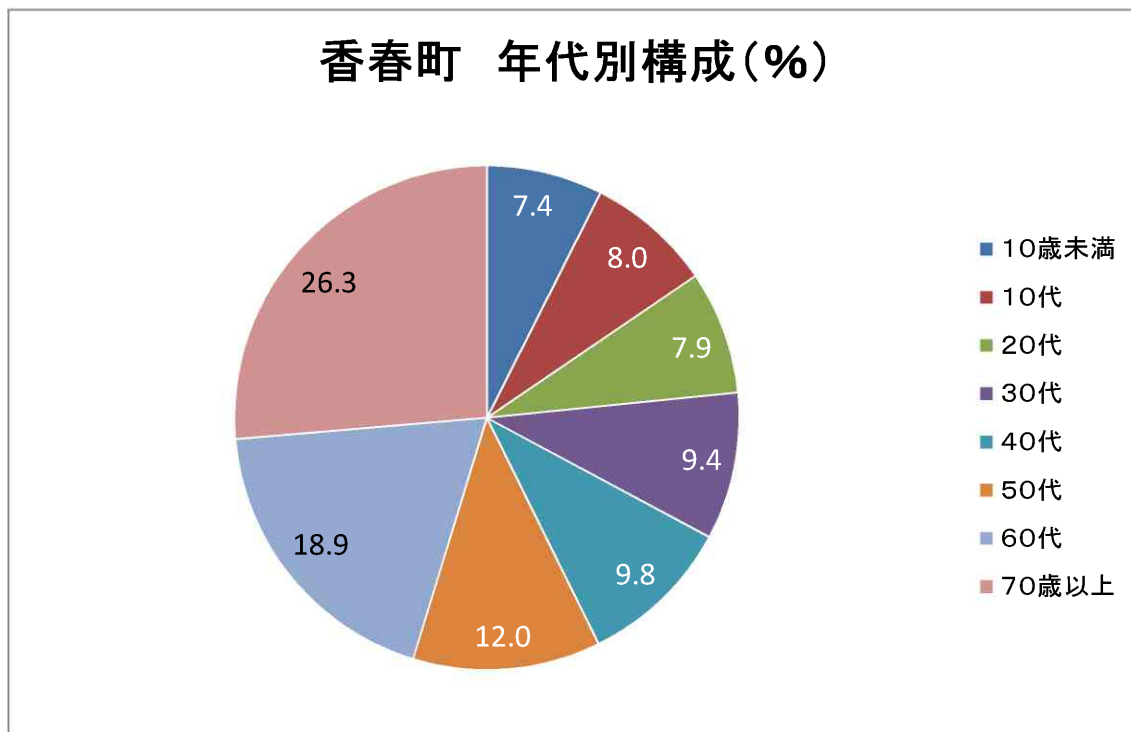
＜田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準＞（居住者）

分野		指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値		
					指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部
居住者	規模	住民基本台帳人口	人	2016	11,624	42.03	-	71,145	111,385	20,845
		昼間人口	人	2010	10,724	42.63	-	70,529	112,322	18,287
		住民基本台帳世帯数	世帯	2016	5,543	42.60	-	32,588	51,686	8,715
		民営事業所従業員数	人	2014	2,786	44.23	-	31,081	50,214	7,164
		商業人口	人	2014	5,973	44.16	-	70,327	114,524	15,081
	年代構成	10歳未満人口	人	2016	861	42.06	-	6,463	9,986	2,059
		10代人口	人	2016	932	41.86	-	6,620	10,306	2,012
		20代人口	人	2016	917	42.74	-	7,552	12,030	1,955
		30代人口	人	2016	1,093	42.42	-	9,240	14,511	2,651
		40代人口	人	2016	1,143	42.18	-	9,882	15,556	2,791
		50代人口	人	2016	1,392	42.03	-	8,445	13,305	2,370
		60代人口	人	2016	2,194	41.83	-	10,342	16,038	3,221
		70歳以上人口	人	2016	3,051	42.04	-	12,599	19,653	3,781
		10歳未満人口比率	%	2016	7.41	41.11	---	8.83	8.65	9.06
		10代人口比率	%	2016	8.02	37.27	---	9.27	9.25	9.31
		20代人口比率	%	2016	7.89	39.58	---	9.60	10.07	9.00
		30代人口比率	%	2016	9.40	37.82	---	11.98	12.16	11.75
		40代人口比率	%	2016	9.83	33.29	---	12.89	13.24	12.45
		50代人口比率	%	2016	11.98	52.40	=	11.80	12.01	11.54
		60代人口比率	%	2016	18.87	63.91	++	15.77	15.25	16.42
		70歳以上人口比率	%	2016	26.25	64.41	++	19.83	19.37	20.41
	労働力	15歳以上人口	人	2010	10,317	41.97	-	60,435	94,803	17,474
		労働力人口	人	2010	5,168	41.86	-	34,103	53,383	10,003
		就業者数	人	2010	4,413	41.81	-	31,427	49,289	9,099
		完全失業者数	人	2010	755	42.74	-	2,676	4,094	904
		15歳以上人口比率	%	2010	88.29	61.63	++	86.13	86.31	85.91
		労働力人口比率	%	2010	50.09	32.67	---	56.11	55.99	56.26
		就業者比率	%	2010	42.77	30.87	---	51.29	51.63	50.87
		完全失業者比率	%	2010	14.61	68.07	++	8.71	7.84	9.79
	世帯構成	国勢調査世帯数	世帯	2010	4,595	42.66	-	29,312	46,713	7,561
		持ち家世帯数	世帯	2010	3,317	41.61	-	15,519	23,997	4,922
		借家世帯数	世帯	2010	1,179	44.07	-	12,319	20,333	2,301
		単身世帯数	世帯	2010	1,230	44.37	-	10,227	16,952	1,821
		核家族世帯数	世帯	2010	2,743	42.09	-	16,159	25,300	4,732
持ち家世帯比率		%	2010	72.19	55.93	+	64.08	60.02	69.17	
借家世帯比率		%	2010	25.66	45.21	-	31.69	35.46	26.98	
単身世帯比率		%	2010	26.77	49.34	=	27.38	30.26	23.78	
核家族世帯比率		%	2010	59.70	50.95	=	59.02	57.36	61.10	
成長度	住民基本台帳人口伸び率	%	16/13	-4.04	39.10	---	-0.84	-0.51	-1.25	
	昼間人口伸び率	%	10/05	-5.65	38.95	---	-0.27	0.55	-1.29	
	民営事業所従業員数伸び率	%	14/12	-0.07	44.16	-	3.03	2.17	4.10	
	住民基本台帳人口増減数	人	16/13	-490	46.94	-	236	460	-44	
	昼間人口増減数	人	10/05	-642	47.40	-	662	1,108	104	
中心地性	民営事業所従業員増減数	人	14/12	-2	45.88	-	876	1,284	366	
	昼夜間人口比	指数	2010	91.78	48.23	=	94.69	99.19	89.06	
富裕度	就業者所得額	百万円	2015	12,775	42.28	-	114,736	182,343	30,229	
	就業者当り所得額	千円／人	2015	3,118	40.56	---	3,577	3,760	3,349	
	課税対象所得額	百万円	2015	9,868	42.50	-	88,705	141,865	22,254	
	人口当り課税対象所得額	千円／人	2015	840	38.52	---	1,105	1,193	996	
	65歳以上人口比率	%	2016	36.36	64.74	++	28.21	27.49	29.11	
消費生活	消費購買力計	百万円	2015	15,042	42.42	-	88,206	138,968	24,752	
	食料品購買力	百万円	2015	3,792	42.56	-	22,904	36,345	6,102	
	住居費支出額	百万円	2015	991	43.21	-	7,335	11,859	1,680	
	家具・家事用品購買力	百万円	2015	616	42.13	-	3,321	5,189	985	
	被服及び履物購買力	百万円	2015	579	42.73	-	3,926	6,271	996	
	保健・医療関連購買力	百万円	2015	696	42.38	-	3,894	6,162	1,059	
	交通・通信費支出額	百万円	2015	2,431	41.86	-	12,441	19,009	4,230	
	教育費支出額	百万円	2015	309	42.41	-	2,324	3,654	661	
	教養娯楽支出額	百万円	2015	1,327	42.68	-	8,683	13,890	2,174	
	食料品購買力比率	%	2015	25.21	48.09	=	25.36	25.81	24.81	
	住居費支出額比率	%	2015	6.59	44.01	-	7.29	7.79	6.68	
	家具・家事用品購買力比率	%	2015	4.09	58.16	+	3.93	3.87	4.02	
	被服及び履物購買力比率	%	2015	3.85	39.89	---	4.17	4.32	3.98	
	保健・医療関連購買力比率	%	2015	4.63	58.65	++	4.45	4.50	4.38	
	交通・通信費支出額比率	%	2015	16.16	53.76	+	15.51	14.45	16.85	
	教育費支出額比率	%	2015	2.05	35.63	---	2.53	2.55	2.51	
	教養娯楽支出額比率	%	2015	8.82	42.88	-	9.28	9.67	8.78	
将来予測	将来人口	人	2020	10,172	42.00	-	69,001	108,140	20,076	
	幼年人口（15歳未満）	人	2020	1,108	41.90	-	8,575	13,175	2,826	
	生産年齢人口（15～64歳）	人	2020	4,950	42.17	-	40,348	63,561	11,332	
	高齢人口（65歳以上）	人	2020	4,114	41.90	-	20,077	31,404	5,918	
	幼年人口（15歳未満）比率	%	2020	10.89	42.86	-	12.40	11.96	12.96	
	生産年齢人口（15～64歳）比率	%	2020	48.66	34.07	---	55.71	56.82	54.31	
	高齢人口（65歳以上）比率	%	2020	40.44	64.71	++	31.89	31.22	32.73	
	将来人口伸び率	%	20/10	-12.95	37.34	---	-4.62	-3.98	-5.42	
	将来人口増減数	人	20/10	-1,513	49.85	=	-1,443	-2,215	-478	

<居住者:規模>

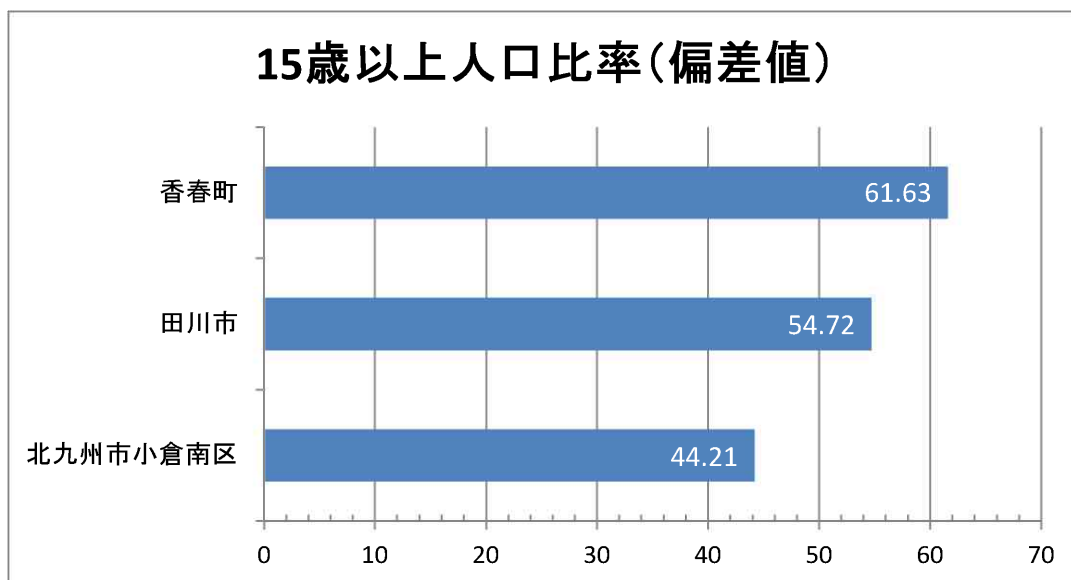


<居住者:年代構成>



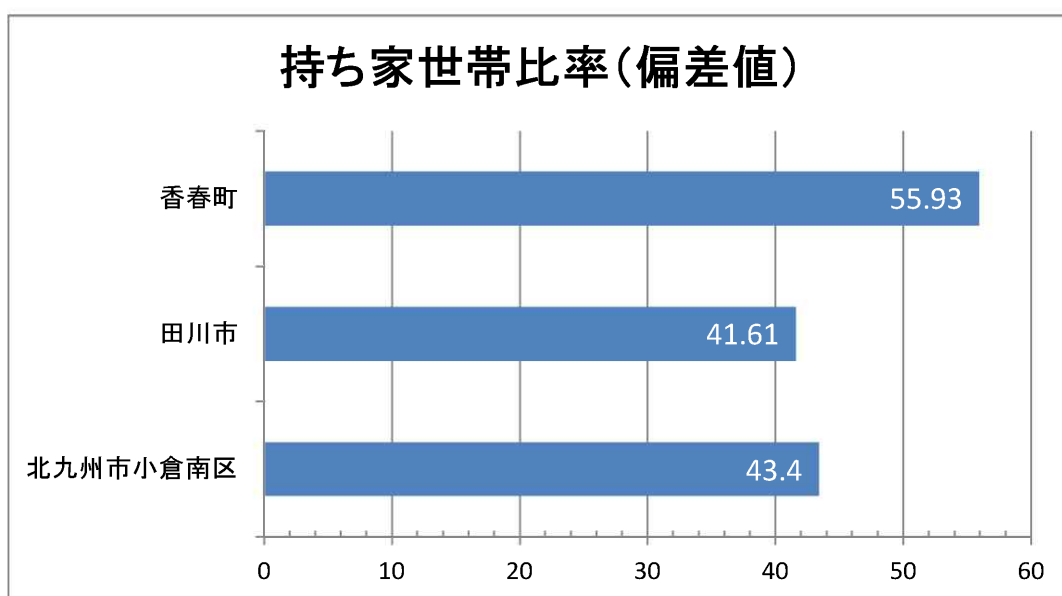
60 歳以上人口の割合が大きく、県内水準で見ても高水準である。

<居住者:労働力>



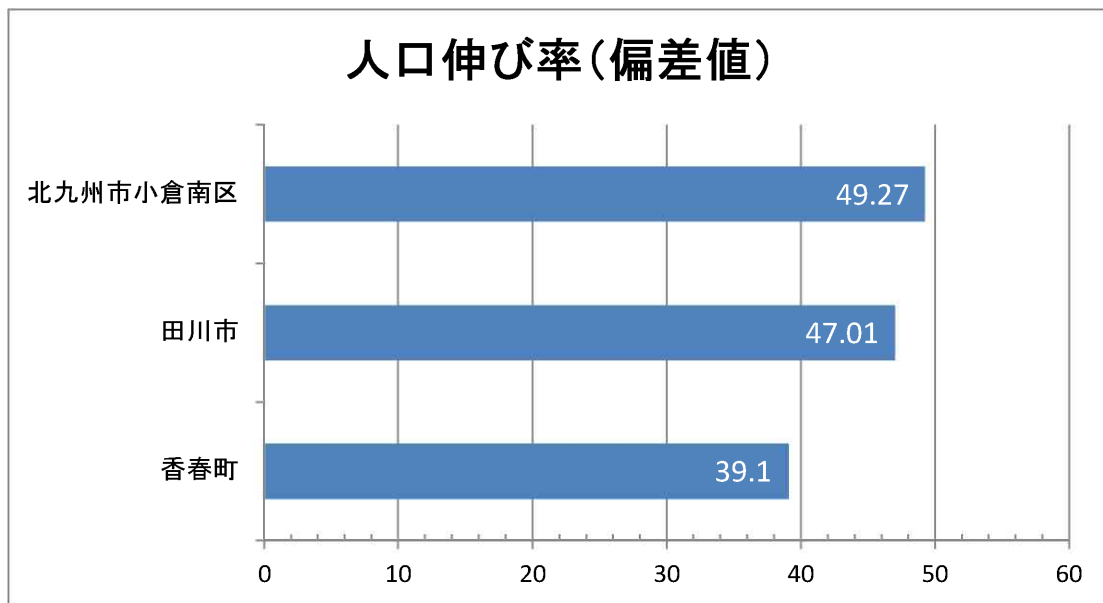
15 歳以上人口の偏差値では香春町が 3 市区町の中で最も高くなっている。

<居住者:世帯構成>



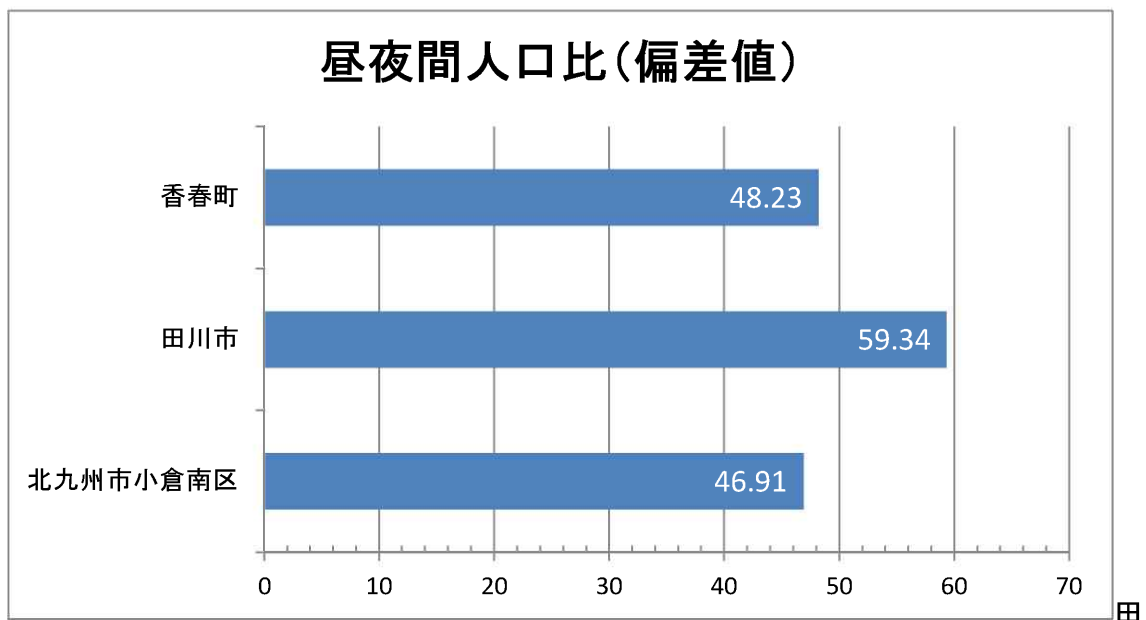
持ち家世帯比率の偏差値では香春町が唯一 50 を上回っている。

<居住者:成長度>



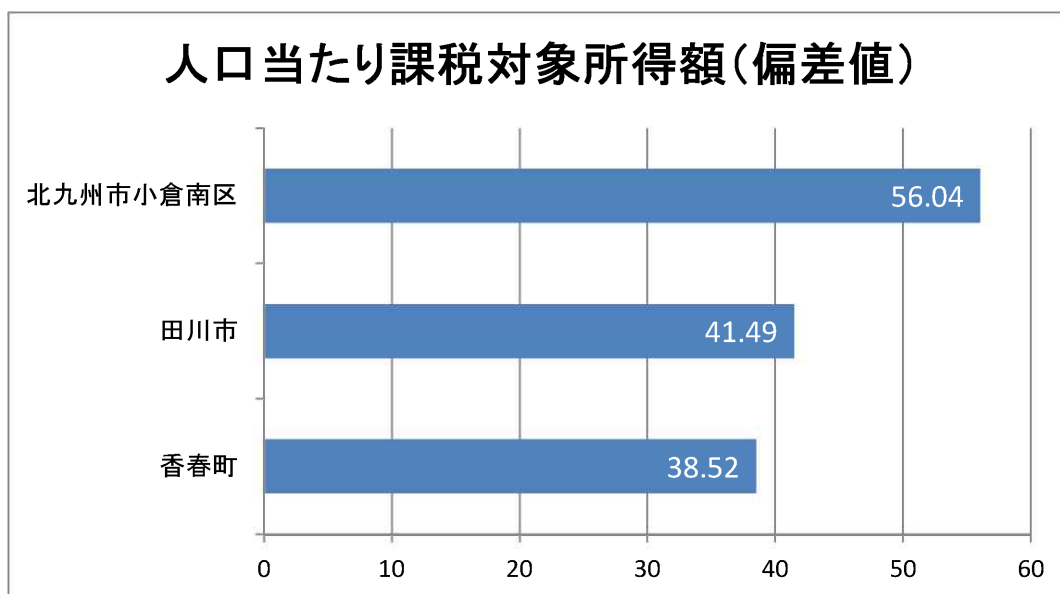
香春町は北九州市小倉南区、田川市と比べて人口減少が著しく、偏差値も大きく下回っている。

<居住者:中心地性>



川市は昼夜間人口比が高く、周辺市区町村から労働力等が集中していると考えられる。

<居住者:富裕度>

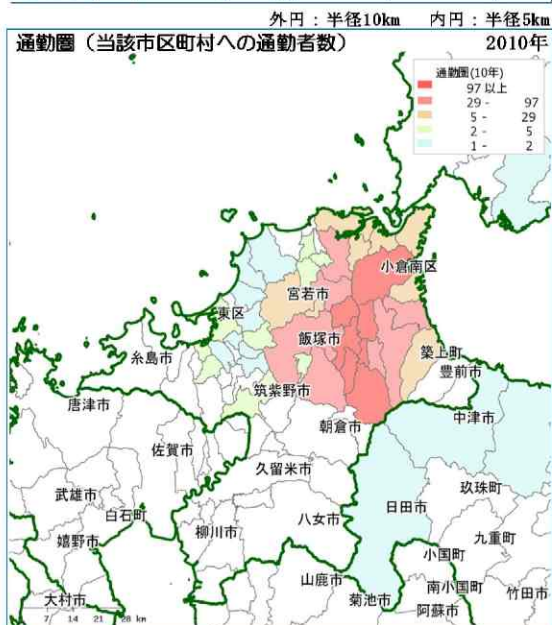
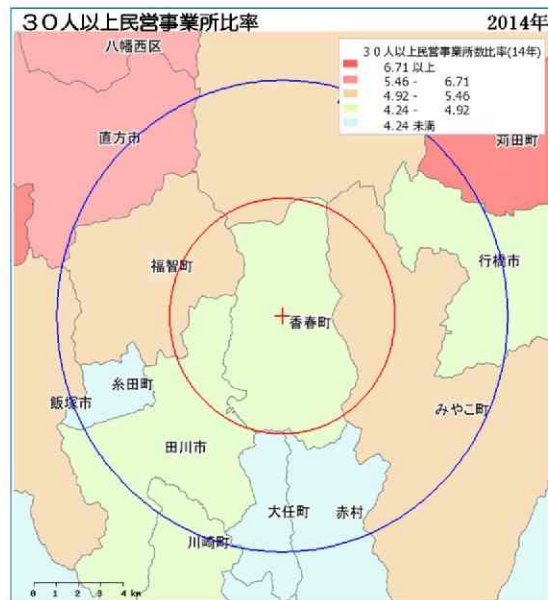


香春町、田川市は偏差値が 50 を下回っており、特に香春町は大きく下回っている。

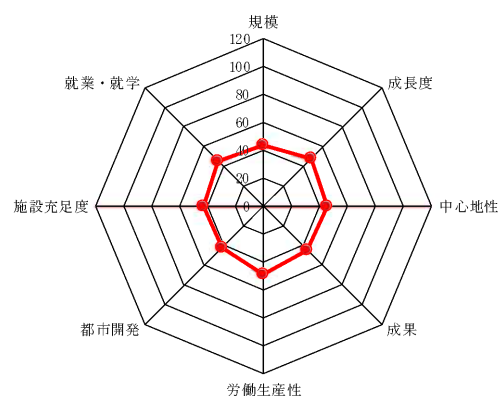
■ 産業・社会環境の特徴

非常に高水準の分野はなく、逆に非常に低いと判定される分野は「都市開発」である。

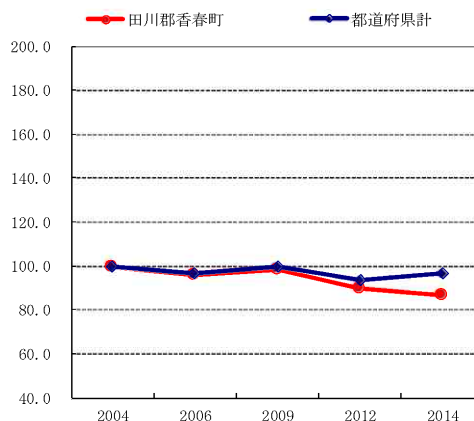
非常に高水準にある主な指標は、業種構成では「鉱業・採石業等」「複合サービス事業」「サービス業」、事業所規模の構成では「20～29 人民営事業所数」、成長度では「小売年間販売額」の伸び、労働生産性では「小売従業者当り小売年間販売額」などである。



分野別水準（産業・社会環境）



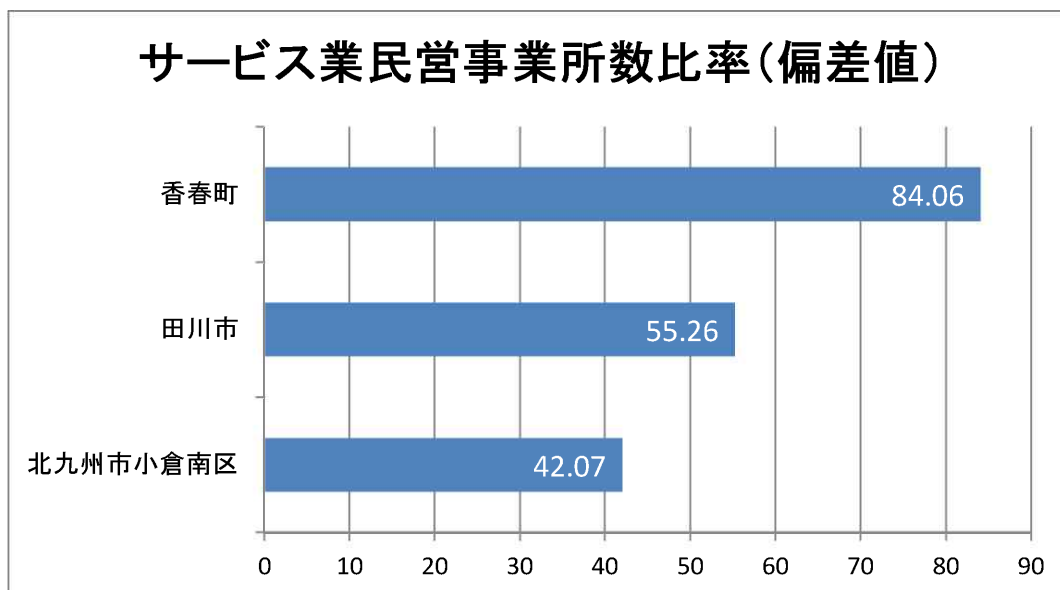
民営事業所数推移



＜田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準＞（産業・社会環境）

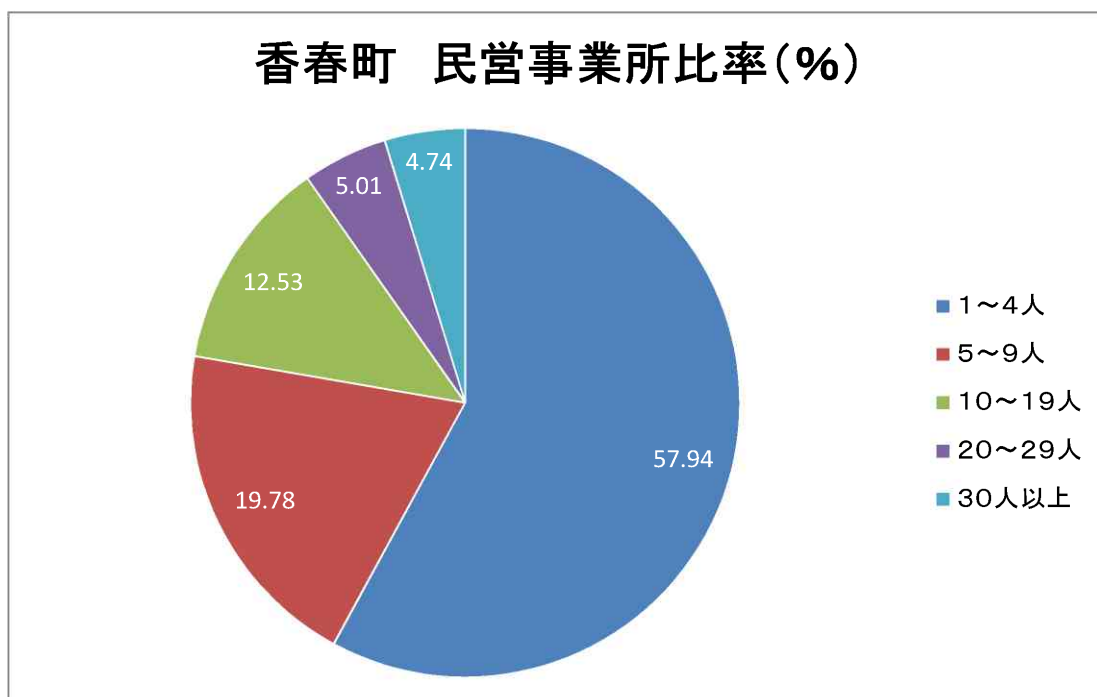
分野		指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値		
					指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部
産業	規模	民営事業所数	所	2014	359	43.40	－	3,045	4,904	721
		農林漁業民営事業所数	所	2014	2	44.43	－	10	14	5
		鉱業・採石業等民営事業所数	所	2014	1	51.69	＝	1	1	0
		建設業民営事業所数	所	2014	42	41.69	－	275	417	96
		製造業民営事業所数	所	2014	33	41.74	－	178	263	72
		電気・ガス・熱供給業等民営事業所数	所	2014	0	44.15	－	3	5	0
		情報通信業民営事業所数	所	2014	1	47.29	－	37	66	2
		運輸業・郵便業民営事業所数	所	2014	11	43.80	－	80	117	33
		卸売・小売業民営事業所数	所	2014	98	43.86	－	856	1,388	190
		金融・保険業民営事業所数	所	2014	3	45.06	－	51	87	8
		不動産業・物品賃貸業民営事業所数	所	2014	4	43.86	－	196	329	30
		学術研究・専門等民営事業所数	所	2014	8	45.77	－	130	221	15
		宿泊業・飲食サービス業民営事業所数	所	2014	30	44.31	－	399	661	70
		生活関連サービス業等民営事業所数	所	2014	35	42.77	－	271	440	60
		教育・学習支援業民営事業所数	所	2014	4	42.61	－	87	143	16
		医療・福祉民営事業所数	所	2014	33	42.25	－	255	410	62
		複合サービス事業民営事業所数	所	2014	5	42.22	－	15	23	5
		サービス業民営事業所数	所	2014	49	44.59	－	201	318	55
		農林漁業民営事業所比率	%	2014	0.56	48.80	＝	0.66	0.44	0.95
		鉱業・採石業等民営事業所比率	%	2014	0.28	75.36	++	0.04	0.03	0.06
	建設業民営事業所比率	%	2014	11.70	50.48	＝	11.53	9.63	13.89	
	製造業民営事業所比率	%	2014	9.19	51.25	＝	8.46	6.89	10.42	
	電気・ガス・熱供給業等民営事業所比率	%	2014	0.00	40.87	---	0.08	0.11	0.03	
	情報通信業民営事業所比率	%	2014	0.28	46.97	－	0.48	0.71	0.19	
	運輸業・郵便業民営事業所比率	%	2014	3.06	50.01	＝	3.06	2.47	3.80	
	卸売・小売業民営事業所比率	%	2014	27.30	51.07	＝	26.95	27.69	26.02	
	金融・保険業民営事業所比率	%	2014	0.84	41.54	---	1.26	1.49	0.98	
	不動産業・物品賃貸業民営事業所比率	%	2014	1.11	36.87	---	4.77	5.85	3.42	
	学術研究・専門等民営事業所比率	%	2014	2.23	46.23	－	2.78	3.49	1.89	
	宿泊業・飲食サービス業民営事業所比率	%	2014	8.36	42.22	－	10.91	12.23	9.25	
	生活関連サービス業等民営事業所比率	%	2014	9.75	53.67	+	9.09	9.52	8.54	
	教育・学習支援業民営事業所比率	%	2014	1.11	37.74	---	2.55	3.01	1.98	
	医療・福祉民営事業所比率	%	2014	9.19	49.36	＝	9.35	9.15	9.60	
	複合サービス事業民営事業所比率	%	2014	1.39	61.45	++	0.79	0.62	0.99	
	サービス業民営事業所比率	%	2014	13.65	84.06	++	7.24	6.65	7.98	
	規模構成	1～4 人民営事業所数	所	2014	208	42.91	－	1,702	2,740	403
		5～9 人民営事業所数	所	2014	71	43.86	－	644	1,042	148
		10～19 人民営事業所数	所	2014	45	44.02	－	374	600	91
		20～29 人民営事業所数	所	2014	18	44.18	－	134	214	34
		30人以上民営事業所数	所	2014	17	44.60	－	179	287	43
		1～4 人民営事業所比率	%	2014	57.94	49.44	＝	58.24	58.30	58.17
		5～9 人民営事業所比率	%	2014	19.78	48.24	＝	20.13	20.33	19.88
10～19 人民営事業所比率		%	2014	12.53	53.84	+	11.82	11.69	12.00	
20～29 人民営事業所比率		%	2014	5.01	58.41	++	4.18	4.09	4.30	
30人以上民営事業所比率		%	2014	4.74	46.47	－	5.34	5.27	5.43	
民営事業所数伸び率		%	14/12	-3.49	36.99	---	1.48	2.16	0.64	
小売年間販売額伸び率		%	14/12	34.07	61.88	++	7.87	11.24	3.36	
成長度	製造品出荷額伸び率	%	14/11	24.90	57.75	+	7.11	5.60	9.01	
	着工建築物数伸び率	%	15/12	-33.33	36.00	---	3.62	0.84	7.10	
	民営事業所増減数	所	14/12	-13	46.56	－	100	169	14	
	小売年間販売額増減数	百万円	14/12	1,427	47.24	－	5,866	10,192	97	
	製造品出荷額増減数	百万円	14/11	1,378	48.99	＝	4,275	2,418	6,597	
	着工建築物増減数	棟	15/12	-15	47.69	＝	-4	-5	-4	
	昼夜間人口比	指数	2010	91.78	48.23	＝	94.69	99.19	89.06	
	小売中心地性	指数	2014	0.50	44.59	－	0.82	0.95	0.67	
成果	人口当り小売年間販売額	千円／人	2014	468	44.59	－	776	891	632	
	人口当り製造品出荷額	千円／人	2014	576	46.64	－	2,456	2,247	2,717	
	製造品出荷額	百万円	2014	6,912	44.66	－	117,134	154,636	70,256	
	小売年間販売額	百万円	2014	5,616	44.16	－	66,122	107,676	14,179	
	卸売年間販売額	百万円	2014	2,274	47.58	＝	186,982	317,521	23,809	
	着工建築物数	棟	2015	30	41.15	---	274	424	87	
	工場従業員当り製造品出荷額	千円／人	2014	15,125	43.49	－	29,849	32,645	26,355	
	小売従業員当り小売年間販売額	千円／人	2014	21,852	59.38	++	17,671	18,621	16,483	
労働生産性	卸売従業員当り卸売年間販売額	千円／人	2014	58,308	49.16	＝	62,812	67,541	56,711	
	建設従業員当り着工建築物数	棟／千人	2015	108	42.67	－	173	179	166	
	総面積	k m ²	2010	44.56	46.70	－	69.13	92.05	40.48	
	産業用建築物着工床面積	m ²	2015	3,037	43.07	－	28,752	41,409	12,931	
社会環境	都市計画区域面積	k m ²	2014	0.00	40.12	---	38.14	60.39	20.07	
	人口当り小売売場面積	m ² ／千人	2014	510	42.14	－	1,049	1,133	944	
	人口当り大型店舗面積	m ² ／千人	2016	0	40.23	---	925	1,009	821	
	人口当りコンビニエンスストア数	店／万人	2016	6.04	64.43	++	3.80	3.95	3.61	
	人口当り病院・医院数	所／千人	2016	0.78	34.94	---	1.46	1.68	1.18	
	人口当り医師数	人／千人	2014	0.17	36.34	---	2.08	2.80	1.18	
	後期高齢者当り老人福祉施設定員数	人／百人	2014	0.00	37.15	---	1.60	1.62	1.57	
	自市区町村内就業者数	人	2010	1,645	42.62	－	16,452	26,851	3,454	
	自市区町村内就学者数	人	2010	141	43.82	－	1,835	3,167	170	
	自市区町村内就業率	%	2010	37.28	42.76	－	46.73	53.00	38.90	
	自市区町村内就学率	%	2010	28.37	47.97	＝	32.09	44.66	16.38	

<産業:業種構成>



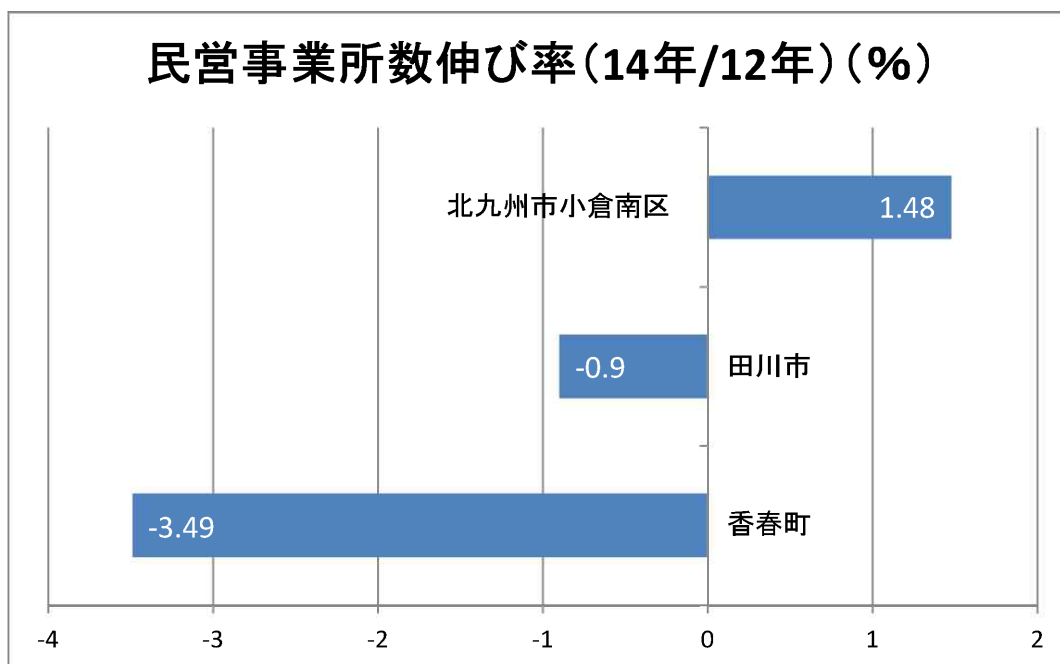
香春町はサービス業民営事業所数の割合が高く、県内水準で見ても極めて高い値となっている。

<産業:規模構成>



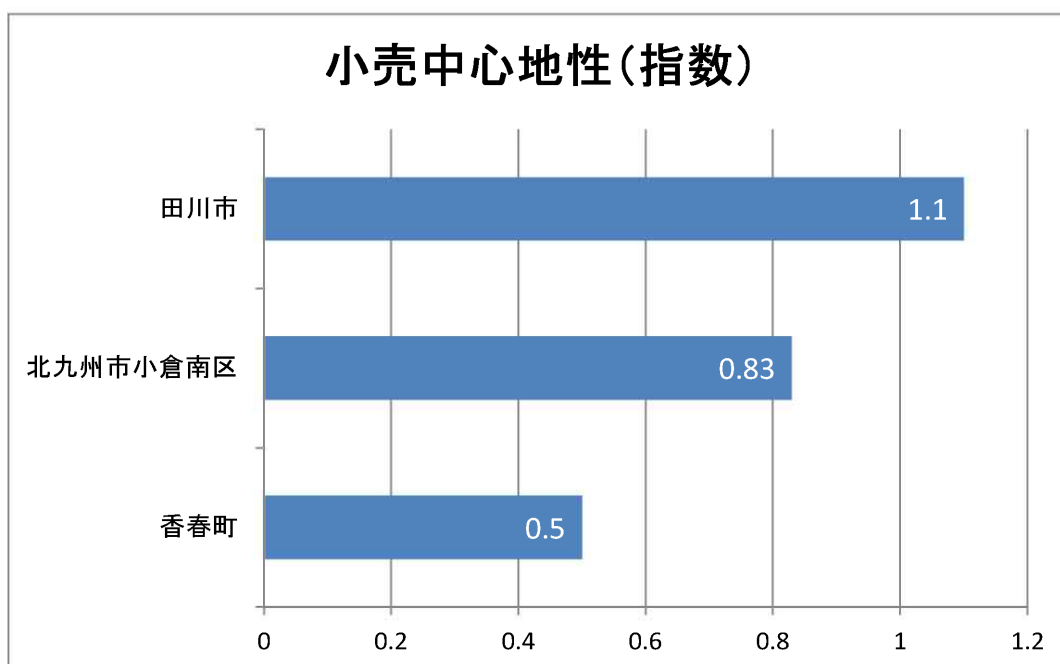
従業員 30 人未満の民営事業所が 95%超を占める。

<産業:成長度>



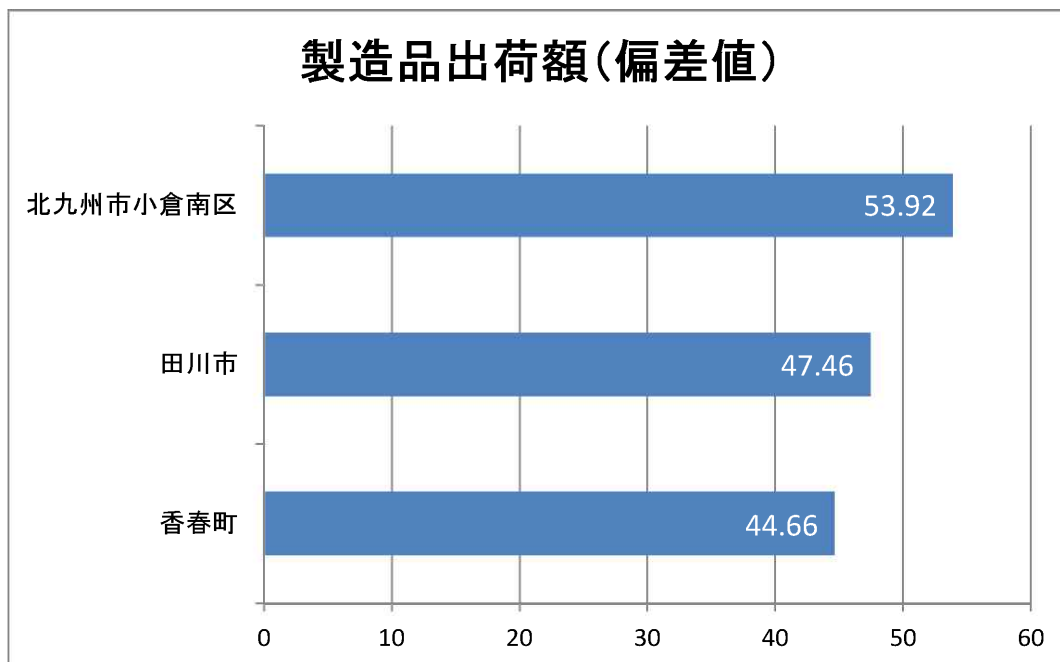
香春町は民営事業所数の減少率が高い。

<産業:中心地性>

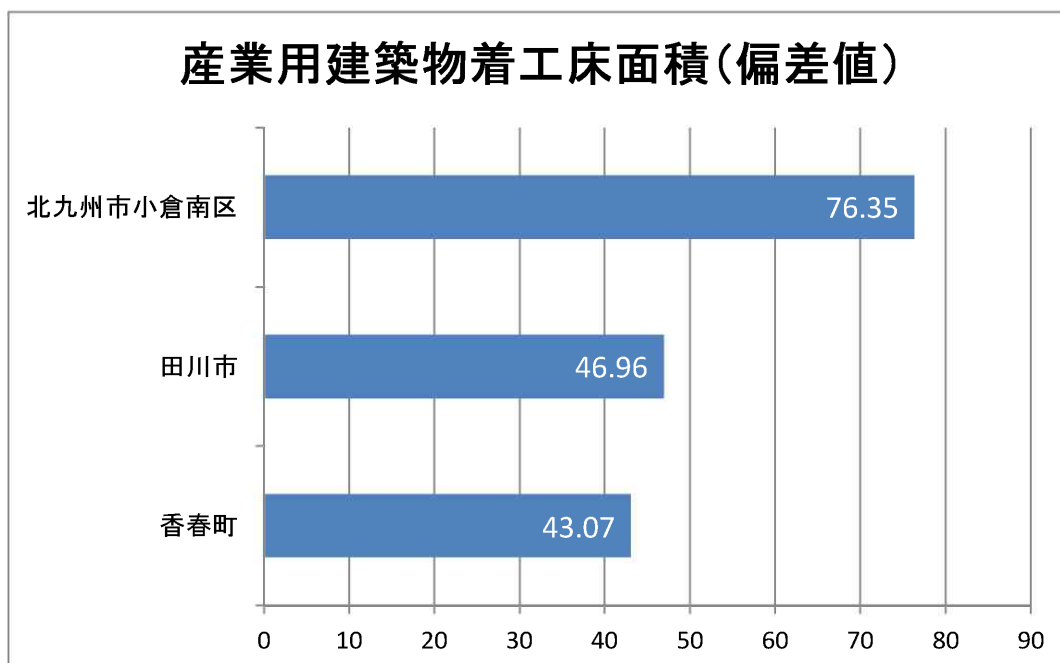


田川市は小売中心地性指数が1を超えており、周辺市区町村の購買力を吸収している。
香春町は値が0.5と非常に低く、町外に購買力が流出している。

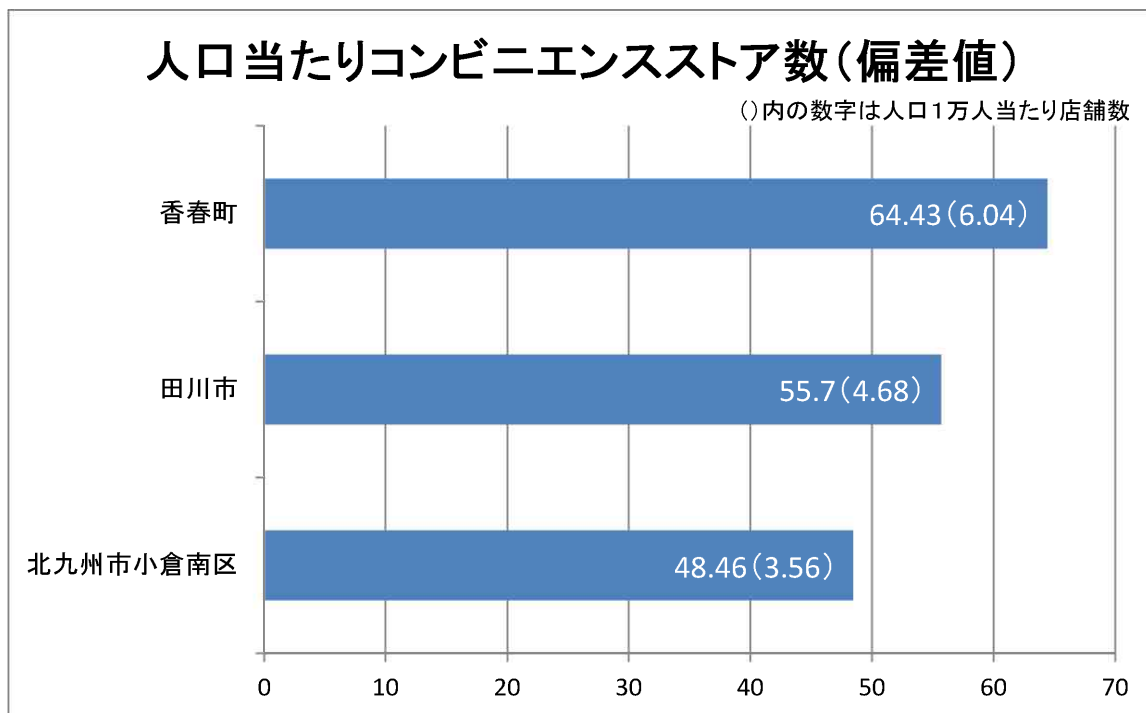
<産業:成果>



<社会環境:都市開発>



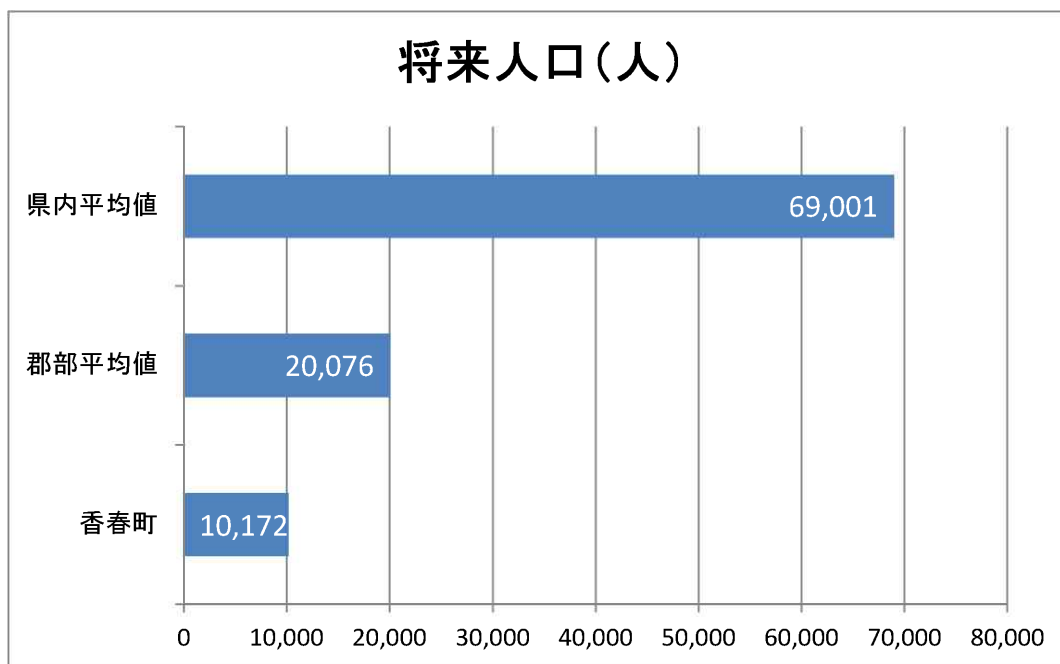
<社会環境:施設充足度>



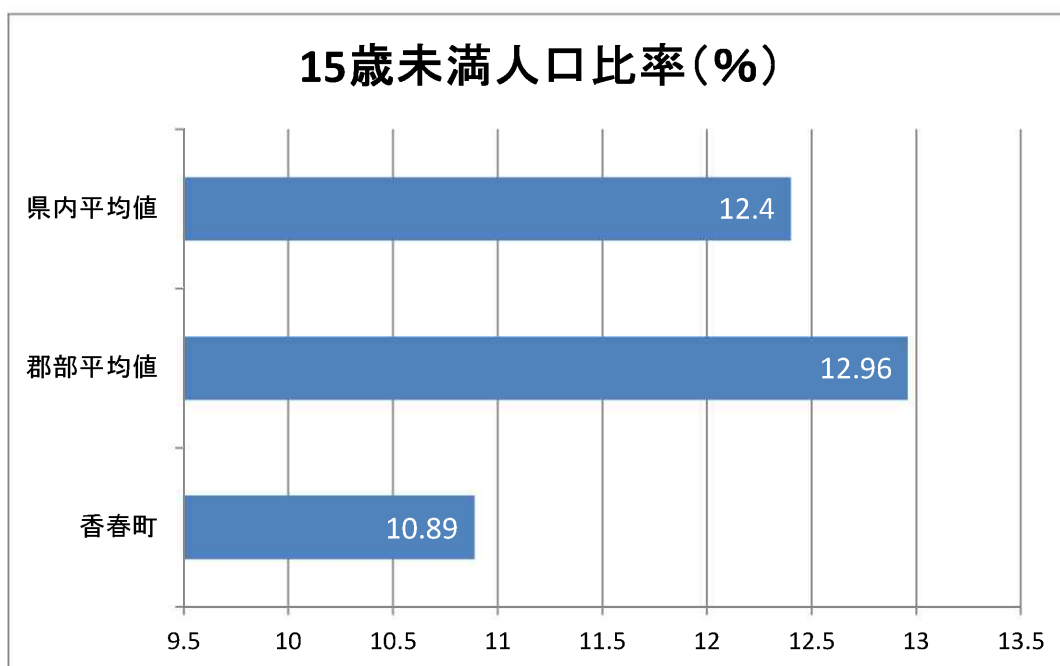
香春町はコンビニエンスストア数が 6.04 店/万人あり、偏差値も 64.43 と高水準。大きな幹線道路の存在や交通結節点となっている地理的特徴に起因すると考えられる。

4. 将来人口の動向

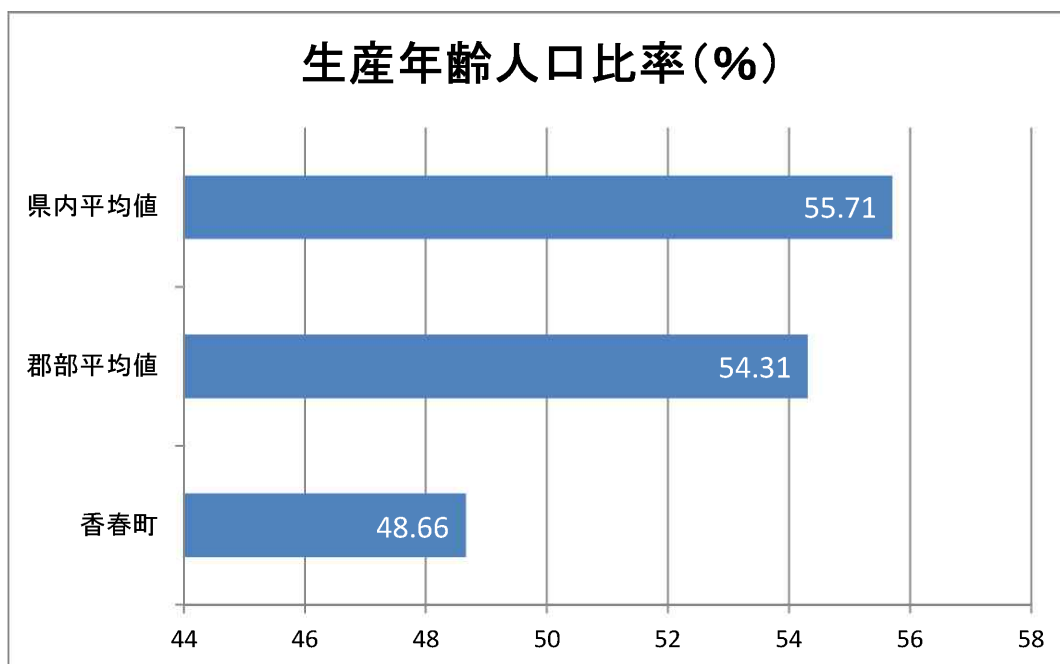
1) 将来人口



2) 15 歳未満人口比率

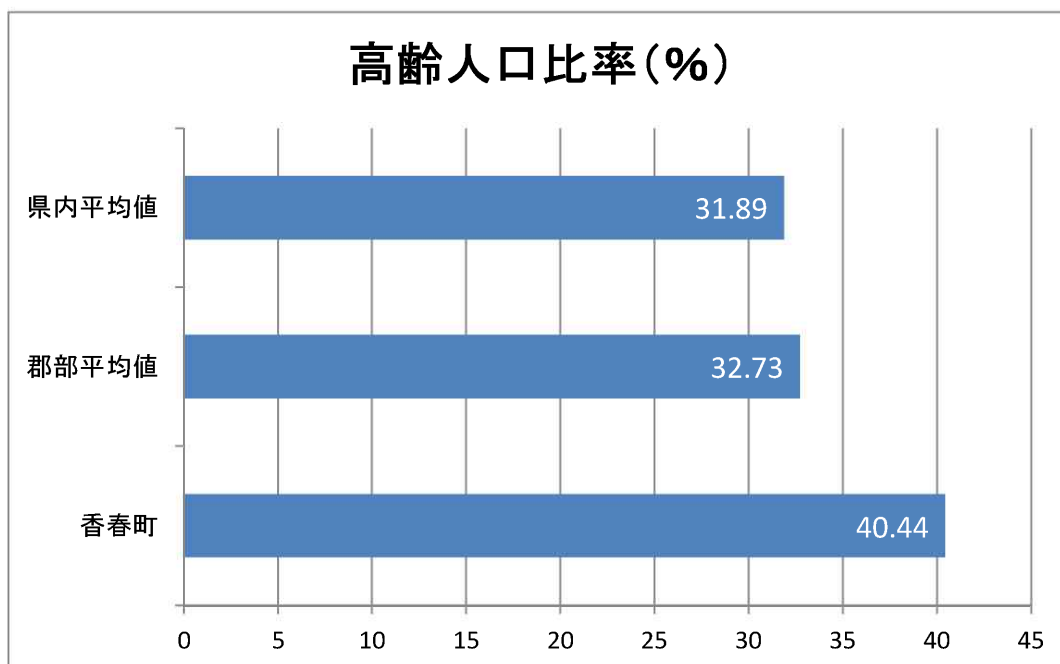


3) 生産年齢人口比率

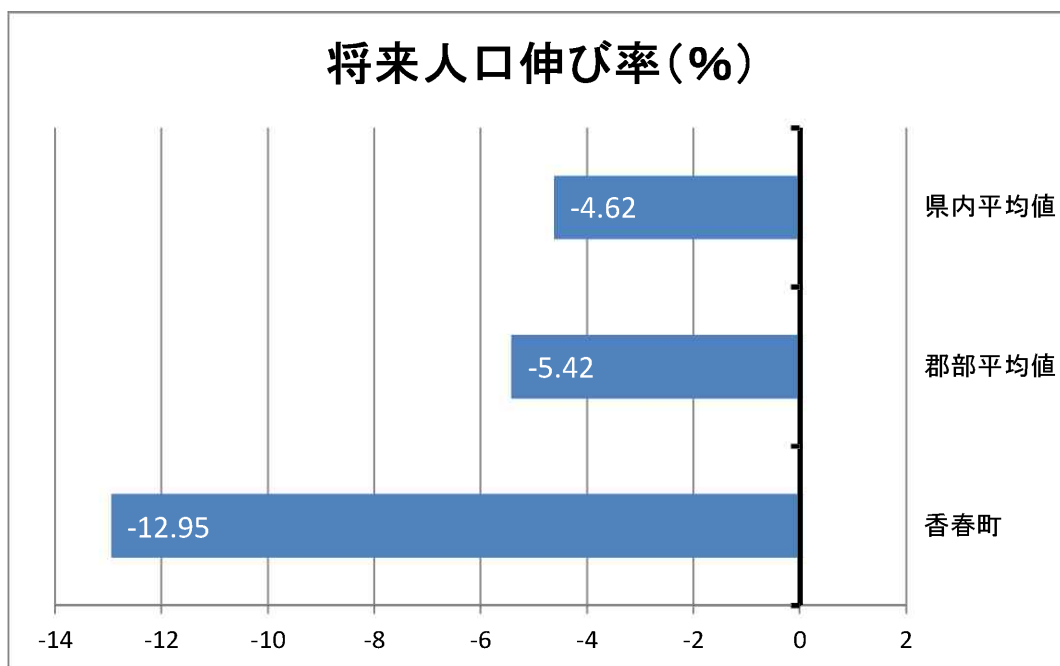


*:生産年齢人口=15 歳～64 歳の人口

4) 高齢人口比率



5) 将来人口伸び率



県内各地で人口減少が始まっているが、香春町は県内平均の約 3 倍のスピードで人口減少が進むと予測されている。